

特別区全国連携プロジェクトの取り組みについて

1 趣旨

我が国は、人口減少社会を迎え、地域の崩壊や経済の衰退などが懸念されており、地域の活性化が求められている。

今必要なことは、東京を含む各地域が強い信頼関係のもと、生き生きとしたまちづくりを進め、ともに発展・成長しながら共存共栄を図っていくことである。

このことから、特別区長会は、各地域との新たな連携を模索し、東京を含めた各地域の経済の活性化、まちの元気につながるような取り組みとして、「特別区全国連携プロジェクト」を展開していく。

2 特別区と市町村との交流実績

特別区 23区 ⇔ 478市町村（319市、123町、36村）

○特別区は、全国 1,718市町村の 1/4以上と連携あり

○また、47都道府県のいずれかの市町村と連携あり

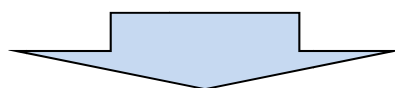
○北海道とは、21市町とすでに連携あり

3 全国1,718市町村へのお知らせ〔H26.9.19 郵送〕

<お知らせ内容>

○特別区の取り組み

○特別区との連携・交流についてのアンケート



1. 回答自治体数：328件 / 1,718市町村（19.1%）

※連携478自治体のうち、147件（31%）が回答

2. 回答内容から発想されるキーワード

- ① 地域課題の把握・整理
- ② プラットフォームの構築
- ③ 相互補完で課題解決
- ④ マッチング＝具体的連携

4 現在の取り組み状況

(1) 特別区全国連携プロジェクト連絡会の設置（H26.11.14）
プロジェクトの円滑な推進のため、23区の担当課長により構成

(2) 取り組み事例

① 東北六魂祭 2015 秋田への協力・連携

○各区広報媒体によるPRの実施

○協力・連携締結式（5月13日）の実施

○5月30、31日の祭り当日に「特別区PRブース」を設置

② 雪の活用

岩手県北上市・西和賀町からの提案（H27.2.16）を受け、3区で雪を活用した連携事業を実施

(3) ホームページの開設

○6月30日開設（全国市町村へ開設のご案内（H27.6.25））

○連携・交流に関する情報交換の場

◆ 会員専用ホームページ*

掲示板機能を活用した新たな連携・交流事業の展開

※本プロジェクトに賛同し会員登録した自治体が閲覧・書き込みのできるホームページ

◆ 一般用ホームページ

連携・交流事業の紹介、自治体PR情報等の掲載

5 取り組みの全体イメージ

